

# 都議会だより

東京都議会広報課

平成28年(2016年)1月30日発行  
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
 ☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779  
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

## 本号の主な内容

- 2～3面 ☆平成27年第4回定例会  
 代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)  
 ☆ラグビーワールドカップ2015イングランド大会調査団の報告
- 4面 ☆平成26年度各会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆平成26年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)  
 ☆各会派等の議案への賛否  
 ☆東京都議会海外調査団の報告  
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ  
 ☆平成28年第1回定例会の予定



「染の小道」(新宿区:妙正寺川)  
 ※ 2/26～2/28 開催

## 平成27年 第4回定例会の概要

平成27年第4回定例会は、12月1日から16日まで16日間の会期で開催されました。

初日、舛添知事の所信表明が行われ、知事は、パリ市で発生したテロ事件に対し、哀悼の意を表し、続いて、東京都総合戦略を基に地方と手を携えていくと述べるとともに、2019年ラグビーワールドカップと2020年オリンピック・パラリンピックを必ず成功に導き、日本全体を盛り上げ、その先の明るい未来を切り拓くとの決意を表明しました。その後、議員提出議案「フランス・パリ市での同時多発テロ事件に関する決議」が可決されました。

12月8、9日は、各会派の20人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、9日の質問終了後、知事提出議案95件と議員提出議案2件が所管の委員会に付託されました。また、人事案2件が同意議決されました。

12月10日から14日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。最終日の12月16日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案94件が各委員会報告のとおり可決、諮問1件が棄却すべき旨議決されたほか、追加提出された条例案1件が可決、人事案1件が同意議決されました。また、平成26年度の各決算が認定議決されました。また、平成26年度の各決算が認定議決されたほか、選挙管理委員と同補充員の選挙が行われました。議員提出議案では、条例案1件が可決、2件が否決、1件が継続審査となりました。さらに、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決され、閉会となりました。

平成27年 第4回

## 定例会日程

会期16日間

12月1日	本会議(開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明 ○決議の議決等
8日	本会議	○代表質問(4会派4人)
9日	本会議	○一般質問(7会派16人) ○議案等の委員会への付託 ○人事案件の議決等
10～14日	常任委員会	○付託議案の審査等
16日	本会議(閉会)	○議案の議決等

## フランス・パリ市での同時多発テロ事件に関する決議

去る11月14日(現地時間11月13日)、フランス・パリ市中心部のコンサートホールや北部のサッカー場などを標的に、一般市民を無差別に襲った残虐なテロ事件が発生した。これまでに120人以上が亡くなり、200人以上が負傷し、フランス国内はもとより、全世界に大きな衝撃をもたらした。

こうしたテロという卑劣な行為は、世界に対する許しがたい暴挙であり、いかなる理由があろうとも、断じて許されるものではない。

ここに、全ての犠牲者の方々と、その御遺族に深く哀悼の意を表するとともに、惨事に遭遇された多くの方々に心からお見舞いを申し上げるものである。

東京では、2019年ラグビーワールドカップ、そして2020年オリンピック・パラリンピック開催に向け準備を進めている。言うまでもなく、この二大会は平和の祭典であり、テロの未然防止に万全を期さなくてはならない。

東京は大会開催に当たり、これまで以上にテロ対策を強化していくとともに、全世界が、テロを絶対に許さないという強い信念を共有していくことが必要である。

よって、東京都議会は、人類全体の安全の確保のため、本事件に関わる全容の早期解明及び新たなテロ事件の再発防止に向けて、全世界が総力を挙げて努力することを強く訴えるものである。

以上、決議する。

平成27年12月1日

東京都議会

## 審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件	知事提出議案	32件(可決)
議員提出議案	2件(可決)	2件(否決)
条例	3件(可決)	1件(可決)
議案	2件(可決)	2件(否決)
決議	2件(可決)	2件(否決)
人事	3件(同意)	1件(棄却)
諮問	51件(可決)	1件(棄却)
契約	12件(可決)	0件(否決)
事件	0件(可決)	0件(否決)
諮問	0件(可決)	0件(否決)
人事	0件(可決)	0件(否決)
議員提出議案	2件(可決)	0件(否決)
前回の定例会に提出された案件	知事提出議案	認定
平成26年度各会計決算	認定	認定
平成26年度公営企業各会計決算	認定	認定
決定した請願・陳情	請願 3件	不採択 3件
陳情 23件	一部採択 1件	不採択 22件

## 可決した主な案件

### 行政不服審査法施行条例(新設)

法律の施行に伴い、東京都行政不服審査会を設置するほか、資料交付に関する手数料等に係る規定を設けるものです。

### 東京都特定個人情報保護に関する条例(新設)

法律の施行等を踏まえ、都における特定個人情報の保護等に関する事項を定めるものです。



代表質問

12月8日

要旨



秋田 一郎 (自民党)

世界で一番の都市東京を実現し日本の更なる発展に繋げよ

東京大会等の万全の準備が必要。見解は。知事 警察・消防の強化に努めるとともに、テロを想定した訓練で対処能力の向上を図る。
<都政運営> ①新国立競技場の整備費用負担への考えと今後の取組への決意は。②都市外交における下交渉の実施と都政への反映は。
③地方法人課税の暫定措置撤廃へ向け、知事自らが先頭に立ち汗を流すべき。④東京都総合戦略策定に込めた決意と今後の政策展開は。
知事 ①東京に受給をたらすという考えの下、財政負担を削減。国等と協力し、2020年大会を成功に導く。②調整の進め方に十分留意し、成果を一層高め都政に反映。③会議等で他の自治体に都の立場を訴えるとともに、国に強く要請。引き続き都政の重要事項に向き合い、舵取りに当たる。④各道府県に産業振興等の連携を働きかけ、日本全体の発展に繋がる真の地方創生の実現に力を尽くす。
<国土強靱化地域計画> 推進に向けた決意は。知事 福祉や産業など全分野での災害に備え、平時の取組を進める。自ら先頭に立ち、多様な主体と連携し東京の強靱化に全力を尽くす。
<自転車走行空間の整備> 関係者等の意見を十分に聞き、整備手法の適用等再検討すべき。知事 道路構造や交通状況に応じた整備手法を検証するなど実情を十分勘案し整備を推進。
<温室効果ガス> 削減目標の意義と取組は。知事 環境分野の技術革新を促し、産業・家庭等各分野で目標実現に取り組む。省エネ推進や水素社会実現等総合的な環境政策を展開。
<創業支援> 開業率10%目標達成の取組は。知事 誰もが利用でき、情報提供から事業化支援までを行う拠点を構築。大企業と連携し、投資家から起業家に出資を促す仕組みを整備。

<豊洲市場への円滑な移転> 市場界の声に耳を傾け、移転を成功に導くための取組は。知事 移転費用など市場業者が安心して移転できるような、必要な支援を早急に検討する。
<外環> 東名高速以南の具体化への所見は。知事 国に早期具体化を改めて要請。議会と連携し、東京外かく環状道路を完成させる。
<国際コンテナ戦略港湾> 政策に係る見解は。知事 国際戦略港湾の一員として港湾機能を強化し、国にも東京港への重点投資を求める。
<小笠原の航空路> 開設の方向性を示すべき。知事 国等と調整を一層緊密に行うとともに、環境影響等の調査を幅広く実施し検討を推進。
<文化振興> 東京独自の文化を発信すべき。知事 デジタル技術や民間等と連携したSNS等の活用により、世界の人々に発信を強化し、世界で通用するブランドとして打ち出す。
<ラグビーワールドカップ> 国内外の観客等に最高のおもてなしを提供するための取組は。知事 ボランティアや多言語対応に取り組み、大会成功に全力尽くし2020年に繋げる。
<2020年大会> ①取組の素案を取りまとめた意義とレガシーを残すための決意は。②パラリンピックをきっかけに、障害者スポーツの振興を確かなものにするための方策は。知事 ①大会の先を見据え27年以内に取組をまとめる。着実に実行し確かなレガシーを残して東京を世界一の都市に押し上げる。②普及啓発や選手発掘等を加速度的に推進。大会後も施策を継続的に進めることで、誰もが生き生きと暮らすスポーツ都市東京を目指す。



橋 正剛 (公明党)

芸術文化面の都市間交流進めよ誰もが活躍できる社会の実現を

<都市外交> 芸術文化面で、今後の都市間交流を進めていくことについての知事の所見は。知事 海外の美術館等との協力関係を強化し、友好の絆を深め、各都市の更なる発展に寄与。
<働き方改革> あらゆる世代が生き生きと活躍できる社会の実現に向けて環境の整備を。知事 改革の気運を醸成し、誰もが豊かな生活を享受できる働き方の実現に向け取り組む。
<委託契約制度> 将来にわたる業務の品質確保のため、最低制限価格制度を導入すべき。

財務局長 業務委託における総合評価方式の拡大のほか、最低制限価格制度の導入を検討。
<中小企業の海外展開支援> 現地の企業等と連携して海外販路開拓を効果的に進めるべき。産業労働局長 タイの現地拠点支援アドバイザーの状況等を踏まえ他地域での活用を検討。
<空き家対策> ①活用可能な空き家は、実情に応じ地域の活性化に役立つ用途で活用を。
②共同住宅共用部分のバリアフリー化促進を。東京都技監 ①区市町村の取組促進のため地域活性化に資する施設への改修費用助成を検討。②新築や建て替えへのバリアフリー化の促進に加え既存住宅への支援のあり方も検討。
<パラリンピック> ①多くの障害者が様々な分野のスタッフとして活躍できる大会とすべき。②ライブサイトの成功に向けた見解は。オリパラ局長 ①障害の特性などを考慮し、適正な仕事にマッチングすることが必要。関係機関と連携し検討。②多くの競技を生中継できるような放映権者と調整。暑さ対策にはドライ型ミストなど効果的な方法を検討。
<ボランティア> ボランティアの総合ビジョンと国際色豊かなダイバーシティの実現を。オリパラ局長 東京都ボランティア活動推進協議会で関係機関と連携し、検討を進める。
<新国立競技場整備費> 国の要請を受けて、都の負担を決定する際の知事の判断基準は。知事 国の責任で行うものであるが、開催都市の都としても、多大な便益等を踏まえ決断。
<テロ対策> 国際的イベントを控え、都民の安全を確保するための具体的な取組は。総務局長 関係機関との連携を強化しテロを想定した図上訓練や対処手順の確認等を行う。



尾崎 あや子 (日本共産党)

新国立整備費の都負担は撤回を都民の要望に応え福祉の拡充を

<新国立競技場> 整備費を都が負担するのは到底都民が納得できるものではない。所見は。知事 2020年大会成功と大会後にもたらされる多大な便益等を踏まえ、財政負担を決定。
<福祉の充実> ①都政への世論調査で高齢者福祉が一位となった。受け止めと対応は。②特養ホームの整備促進に、どう取り組むのか。③介護報酬引き下げの影響は深刻だ。認識は。

④保育士ゼロの認証保育所2カ所が廃止された。再発防止にどう取り組むのか。⑤高齢者施設や保育園整備へ、地価の高い東京の特性を生かした用地確保拡充が必要。見解は。知事 ①高齢者対策の要望が高いことは承知している。生活実態等を踏まえ、介護サービス基盤の整備など様々な施策を進めている。福祉保健局長 ②長期ビジョンで定めた整備目標達成に向け区市町村や事業者を支援していく。③今後、事業者の運営状況について調査等を行う。④保育サービスの質の確保は重要。事業者への指導を実施していく。⑤都地の減額貸し付け等の支援実施により、今後特養ホームや保育所の整備を促進していく。
<雇用対策> 非正規労働者が4割を超えた中で派遣労働法が改悪された事態への認識は。知事 非正規雇用が4割に達した状況は尋常ではない。意に反して非正規で働いている方を一人でも多く正社員化していきたい。
<中小企業振興> 高度な技術力を持つ産業の集積を首都東京の強みとして捉えることが重要だが、知事はどう認識しているのか。知事 都内に集積するものづくり中小企業は、地域の産業や雇用を支える原動力だ。
<横田基地> 都は輸送基地と答弁してきたが、日米の特殊部隊の拠点になることへの認識は。東京都技監 飛行部隊や軍司令部等が新たに置かれると聞いているが、役割は変わらない。



斉藤 あつし (民主党)

新国立整備負担都民への説明は高齢者が安心して暮らせる施策を

<テロ対策> 民間等とも連携し万全の対策を。知事 関係機関との連携強化や訓練による対処能力向上に努め、安全・安心の確保を図る。
<2020年大会> ①新国立競技場の整備費負担について知事の所見は。②受動喫煙防止条例制定を前倒しし、国に法整備働きかけを。知事 ①都民に大きな便益があり、多様な価値を持つレガシーとなる。国が必要な法的措置講じることも踏まえ負担決定。②国全体の課題。都は飲食店実態調査や宿泊施設の分煙化支援を実施。国と連携積極的に対策を進める。
<非正規雇用対策> 本意非正規の正規雇用の推進に向けて、更に支援策を拡充すべき。

一般質問 12月9日 要旨



鈴木 あきまさ (自民党)

中小企業の医療機器産業参入へ都が強力に後押しするべき

<中小企業支援> ①今後の市場拡大が期待される医療機器産業分野への参入を都が強力に後押しすべき。②資金繰りを支えるため、融資限度額の拡充など、制度の改善を図るべき。知事 ①経費等の軽減策を講じ企業の参入を促し、高度な技術や優れた製品を世界に発信。産業労働局長 ②ニーズに応えるための融資限度額の引き上げなど制度充実の検討を進める。
<豪雨対策> 大田区上池台地区の豪雨対策は。下水道局長 三・五丁目地区は28年度に下水道管の整備工事着手し31年度未完了を目指す。その他の地区は増強幹線の整備で対応予定。
多摩・島しょ地域の観光振興を不登校の児童・生徒への対策を。清水 孝治 (自民党)
<多摩・島しょ地域の観光振興> 2020年大会開催やその後の観光振興が重要。所見は。知事 農林水産資源をテーマに効果の高いPRを行い、交通アクセスの充実にも取り組む。
<地域の観光関連団体への支援> 様々な知識

やノウハウを提供し広域行政としての支援を。産業労働局長 都が質の高い情報提供の仕組みや、団体による企画内容の実現方策を検討。
<不登校対策> フリースクールなどの民間団体と連携した取組を行うことが必要。所見は。教育長 検討委員会での議論を踏まえ、民間の施設等との連携を図り、支援の充実を検討。



東村 邦浩 (公明党)

2020年東京大会成功に向け東日本大震災の被災地支援を

<被災地支援> 2020年大会の成功に向け、知事自ら被災県を訪問し、実情を把握すべき。知事 28年春に開催都市の知事として福島を訪問し、復興五輪への道筋を確実にする。
<認知症グループホーム> 補助等を通じた利用者負担の軽減に向けた更なる取組を強化すべき。福祉保健局長 都の整備費補助拡充を検討。区市町村に、家賃助成実施を強く働きかける。
<都営交通> 2020年契機に、博物館設置を含め歴史的資料の保全や展示を検討すべき。交通局長 資料を広く公開する仕組みづくりについて、関係者の協力得ながら検討を進める。
ヘルプマークの一層の普及を中小企業の販路開拓等支援を。崎山 知尚 (自民党)
<ヘルプマーク> 周囲からの援助や配慮を必要とする方への理解促進のため一層の普及を。福祉保健局長 他自治体や交通事業者等への協力依頼や様々な媒体活用で一層の普及を図る。
<発達障害教育> 全小学校への特別支援教室導入を始め区市町村をどう支援していくのか。教育長 特別支援教室専門員の配置や臨床発達心理士等による助言など様々な支援を行う。
<中小企業支援> 販路開拓等の拡充により攻めに転じようとする企業への積極的な支援を。産業労働局長 展示会出展について売上にかかわらず対象拡大や助成額引き上げ等を検討。

【略称説明】 自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民主党…都議会民主党、維新の党…都議会維新の党、かがやけ…かがやけTokyo、ネット…都議会生活者ネットワーク、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長





小竹ひろ子 (日本共産党)

平和について考える場の提供を  
公衆浴場振興に向け補助拡大を

【平和の推進】①平和について考える場を提供し、戦争の惨禍を二度と繰り返さない決意を次代に引き継ぐべき。②2020年までを平和の5年として集中的な平和の事業を展開し、平和・核廃絶及び友好の立場の発信を。知事 ①平和の日記念行事等を通じて、次世代に戦争体験や平和の大切さを伝えていく。②2020年大会の開催都市として世界の都市と連携し、世界平和の実現に貢献していく。【公衆浴場振興】利用者拡大に向け創意工夫を凝らした利用促進PR事業への補助拡大を。生活文化局長 公衆浴場経営の安定化を図るため、利用促進補助で今後も支援していく。



島田 幸成 (民主党)

多摩地域でグローバル教育を  
選挙権付与に向け主権者教育を

【グローバル人材の育成】全国初の公立小中高一貫教育校を多摩地域に設置する意義は。教育長 外国人児童・生徒等と学ぶ環境を創出し、多摩地域における英語教育充実を図る。【主権者教育】都立高校生が身に付ける力は。教育長 諸課題を公正に判断する力などの政治的教養が身に付くよう、主権者教育を充実。【多摩都市モノレール】箱根ヶ崎まで延伸を。東京都技監 国の審議会答申への反映を求めた。次期答申に基づき、検討の深度化を図る。



和泉 武彦 (自民党)

障害者との共生社会の実現を  
子供への伝統・文化教育充実を

【パラリンピック】障害者及びその障害への理解促進と共生社会の実現に向け、所見は。

知事 大会に向け策定するガイドラインを踏まえ、ユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進や情報面のバリアフリー等を推進。【2020年大会】ボランティア情報発信を。オリパラ局長 27年度末までにポータルサイトを立ち上げ、きめ細かい情報発信を行う。【子供への伝統・文化教育】伝統文化を体験的に学ぶ機会を充実させることへの見解は。教育長 区市町村等と連携した外部人材活用や伝統芸能鑑賞など体験的な学習を一層充実。



加藤 雅之 (公明党)

広告付きバス停上屋整備拡大を  
居住困難者の住まい確保支援を

【広告付きバス停上屋】税金や利用者負担なしに設置できる民間主体の手法で整備拡大を。交通局長 整備箇所等の検討や事業者との意見交換等を行い、様々な手法を活用し整備促進。【居住困難者の住まい確保】ノウハウに優れた民間団体を支援し効果的な取組増やすべき。福祉保健局長 民間団体への支援策を検討し低所得高齢者等の住まい確保等の充実を図る。【重症心身障害児者の支援】通所施設やショートステイ施設の充足等積極的に支援すべき。福祉保健局長 障害者・障害児地域生活支援3カ年プランを策定し、支援充実に取り組み。



三宅 正彦 (自民党)

島しょ地域の都立高校の充実と  
津波に備えた道路整備の推進を

【島しょ地域の都立高校の充実】活性化等のため、島外の生徒の受け入れを拡大すべき。教育長 28年度から、神津高校で受け入れを開始。町村と連携し必要な支援策を検討する。【大島海洋国際高校】航海実習を安定的に実施していくための運航体制を確保すべき。教育長 早急に運航体制を整え、必要な船員を確保・育成し、航海実習を着実に実施する。【小笠原の都道行文線】巨大地震に伴う津波被害に備え、防災性の高い道路の早期整備を。建設局長 未開通約1キロメートルを早期整



菅野 弘一 (自民党)

青山北町アパートの建て替えて  
賑わいのあるまちづくりを

【都営青山北町アパート】高層化・集約化で用地を生み出し賑わいのあるまちづくりを。東京都技監 高層化による創出用地を活用し沿道の民有地との一体的なまちづくりを推進。【水辺空間の活用】観光の活性化に向けて地域と協働した効果の高い施策を展開すべき。産業労働局長 意欲を持つ地域の観光協会等の取組にハード・ソフト両面から支援を検討。【水陸両用バス】バス運行にはスロープの整備が必要。お台場海浜公園でも早急に取組を。港湾局長 スロープや導線の設計を進め、関係者との調整中。28年度末までに竣工予定。



松田やすまさ (自民党)

スマートフォン等に対応した  
ホームページのリニューアルを

【都総合ホームページ】リニューアル方針は。生活文化局長 スマートフォン等から円滑に閲覧できるデザイン導入し、魅力的で使いやすいものとする。28年度早期より段階的に公開。【オープンデータ】機械での読み取りと二次利用が可能な形でデータを公開する取組を。総務局長 指針となるガイドラインを作成し、全庁的に拡大。本格実施に向け、着実に推進。【放課後子供教室の充実】更なる支援が必要。教育長 プログラムを多様に展開するため、豊富な知識や経験を持つ多様な地域人材の確保等更なる区市町村支援の取組を検討する。



今村 るか (民主党)

障害の有無で分け隔てられない  
インクルーシブ社会の実現を

【障害者差別解消】①監視庁は業務に特化した対応要領を作成し地域協議会に参加を。②学校教育に特化した対応要領を作成し市区町村に支援を。③インクルーシブ社会の実現を。監視総監 ①関係部局等と連携し適切に対応。法の趣旨を踏まえ適切な対応等の指導を徹底。教育長 ②今後、必要な対応要領を定め都立学校に周知し市区町村教育委員会に情報提供。知事 ③都が先頭に立ち障害者が働きやすい環境づくり等真の共生社会の実現に取り組む。



小松 大祐 (自民党)

障害者アートプログラム推進を  
ソフト面のバリアフリー向上を

【文化プログラム】障害者アートの推進を。知事 アーティストと障害者の交流を通じて創作活動に取り組み、28年に東京都美術館で活動成果を発信する等共生社会の実現に繋げる。【都営地下鉄】ソフト面でのバリアフリーを。交通局長 車椅子体験研修等で職員の実践的対応力を高めるとともに、特別支援学校との連携等を通じ、ソフト面の向上に取り組む。【農業振興】今後の施策の方向性を示すべき。産業労働局長 27年度内に審議会を、力強い東京農業の実現に向け、多様な担い手育成や都市農地保全等の施策を新たな視点から検討。



宮瀬 英治 (維新の党)

新国立競技場整備費用について  
都民の不安や不満に配慮すべき

【新国立競技場整備費用】負担金について都民の不安や不満の声を真摯に向き合うべき。知事 都民の便益等をホームページで公開す

るなど今後も理解を得られるよう丁寧に説明。【AED】コンビニエンスストアなど夜間に使用可能な場所への配備検討など普及促進を。福祉保健局長 今後AEDマップを活用し夜間含め使用可能な時間帯等を把握し情報提供。【災害拠点病院の電力確保】非常用発電燃料の備蓄が足りないことが判明。早急に対策を。福祉保健局長 電力の確保状況や自家発電装置設置場所等を調査。必要な医療体制を確保。



上田 令子 (かがやけ)

メディア施設問題への対応を  
投薬以外の精神医療を最優先に

【東京ビッグサイト】経済効果が期待される。出展中小企業には計り知れない損失。対応は。産業労働局長 きめ細かな利用調整を行う。【子供の精神医療の早期介入】教育現場を中心に安易に精神科医療に結び付けていけないか。教育長 心身の健康保持等が図れるよう支援。【都立病院】製薬会社からの報酬等の確認を。病院経営本部長 特別職は地方公務員法の適用がなく、兼業の有無を把握する必要はない。



小松 久子 (ネット)

障害者差別解消法施行の準備を  
再生可能エネルギーの選択促進

【障害者差別解消法施行】法が円滑に施行されるよう、ガイドラインなどを示すべき。福祉保健局長 区市町村には逐次、情報提供。今後、要領の作成など必要な準備を進める。【電力小売自由化】都民・事業者が再生可能エネルギーの電力の選択促進す仕組みづくりを。環境局長 エネルギー環境計画書制度による情報発信や選択意欲を喚起する普及啓発等を行い再生可能エネルギーの普及拡大に努める。

ラグビーワールドカップ2015  
イングランド大会調査団の報告

都議会は、2019年のラグビーワールドカップ日本大会の開催都市として、ジャパンパビリオンでのレセプションに出席することにも、大会運営・安全面などを調査するため、平成27年10月23日から10月29日まで、高島なおき議員、内田茂議員、吉原修議員、相川博議員、鈴木隆道議員、山崎一輝議員、川松真一郎議員、大松あきら議員、石毛しげる議員、小山くにひこ議員、石川良一議員の11名をロンドン市へ派遣しました。



ファンゾーンにて (派遣期間：平成27年10月23日～29日)

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含まず)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課  
☎(03) 532017146

用語解説

\*ダイバーシティ：多様な人材を活かす戦略のこと。



東京都議会海外調査団の報告

オーストラリア・ニュージーランド

都議会は、世界で一番の都市・東京を実現することを目的に、2019ラグビーワールドカップ並びに2020オリンピック・パラリンピックの準備及びレガシー、都市交流、医療福祉政策、環境政策、自然エネルギー政策、都市計画、交通政策、観光政策などを調査するため、平成27年10月22日から10月29日まで、山加朱美議員、北久保真道議員、鈴木錦治議員、栗山欽行議員、島崎義司議員、栗山よしじ議員、河野ゆうき議員の7名をオーストラリア連邦のシドニー及びニュージーランドのオークランドへ派遣しました。

シドニーでは、姉妹都市であるNSW州議会の上下院議長を表敬訪問した後、医療や救命救急への取組、2000年のオリンピック・パラリンピックレガシーなどを施設、交通等幅広い視点で調査しました。オークランドでは、エネルギー政策、里親制度、観光政策、2011年ラグビーワールドカップ実施施設などを調査しました。



NSW州 救急救命センターにて (派遣期間：平成27年10月22日～29日)

デンマーク・イタリア・フィンランド

都議会は、再生可能エネルギーの普及、地域精神保健体制整備、障害の有無等を問わないインクルーシブ教育等について調査するため、平成27年10月26日から11月4日まで、齊藤あつし議員、今村かみこ議員、野上ゆきえ議員の3名をデンマーク王国のロラン市、イタリア共和国のミラノ市及びフィンランド共和国のヘルシンキ市へ派遣しました。

ロラン市では、再生可能エネルギー、廃棄物など焼却熱を利用したセントラルヒーティング暖房のシステム、リサイクルセンター、発電用風車等を調査しました。

ミラノ市では、精神障がい者が地域生活をするためのネットワーク体制や、博物館における障がい者の見学受け入れへの取組等、イタリアの制度と現状を調査しました。

ヘルシンキ市では、こども園や小中一貫校等を訪問しインクルーシブ教育の現場を、また市教育課では学校における福祉委員会制度等について調査しました。



ミラノ市 ニグアルダ病院にて (派遣期間：平成27年10月26日～11月4日)

都議会提供テレビ番組

TOKYOほっと情報

～都議会トピックス～

テレビ東京(地デジ7ch)

2月8日(月)10時～10時50分

財政委員会・都市整備委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課(放送係)

☎(03)5320-7124

平成28年第1回 定例会の予定

Table with columns for date and meeting name, including 2月17日 本会議(開会), 23日 代表質問(本会議), 24日・25日 一般質問(本会議), 29日・3月1日 常任委員会, 3日 一部議案の議決(本会議), 14日～17日 常任委員会, 25日 閉会(本会議).

TOKYO MX(地デジ9ch)で本会議と予算特別委員会の模様を生中継・ダイジェストで放送します。開会後にTOKYO MXで「都議会の焦点」を放送します。放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。

平成26年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆5466億円、歳出6兆4039億円となり、また、15の特別会計の合計は、歳入4兆3706億円、歳出4兆1967億円となりました。決算審査では、平成26年度決算全体の評価など行財政運営、防災対策、自転車の安全利用、都市計画道路の整備、舟運の活性化、気候変動対策、高齢者施策など福祉・保健医療対策、中小企業支援策、私学助成の充実、アジアヘッドクォーター特区の推進、オリンピック・パラリンピックなど都政全般にわたり活発な議論が行われました。こうした質疑経過を踏まえ、12月2日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、地方消費税清算会計、と場合会計など4特別会計は賛成多数で、その他の11の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。なお、賛成多数により認定された一般会計及び4特別会計には、少数意見の留保がありました。本委員会では、平成26年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立ち、審査を行いました。平成26年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等7会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、中央卸売市場会計等3会計が赤字となり、この結果、11会計全体では1486億円の純利益でした。また、11会計全体の累積利益剰余金は、2933億円となりました。質疑においては、都立病院における感染症対策や小児精神医療の取組、市場の整備・活性化や被災地支援の取組、市街地再開発事業、臨海副都心の開発、都営バスのサービス向上の取組や都営地下鉄の安全管理、大規模浄水場の更新や水道管路の耐震継手化、下水道施設の再構築や合流式下水道の改善などについて活発な議論が行われました。こうした質疑経過を踏まえ、公営企業各会計決算は、12月3日に表決が行われました。港湾事業会計等2会計は全会一致で、病院会計等9会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。なお、賛成多数により認定されたり9会計には、少数意見の留保がありました。



委員長 きたしる勝彦 (自民党)

12月16日 本会議 平成26年度各会計 決算特別委員長報告(要旨)



委員長 ともとし春久 (公明党)

12月16日 本会議 平成26年度公営企業会計 決算特別委員長報告(要旨)

平成27年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

Large table showing voting results for various bills across different political parties (自公共民維かネ無所属) and categories (新設, 条例, 契約, 事件, 諮問, 人事, 各会計, 公営企業会計, 新設一部改正, 廃止).

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民主党、@…都議会維新の党、か…かがやけ Tokyo、ネ…都議会生活者ネットワーク、深…無所属(深呼吸のできる東京)、@…無所属(東京みんなの改革)、東…無所属(東京維新の会) (平成27年12月16日現在)